

令和 6 年度教育資金の融資件数は 1,543 件、融資実績は 17 億 48 百万円 ～ 離島地域やひとり親家庭の進学費用をサポート ～

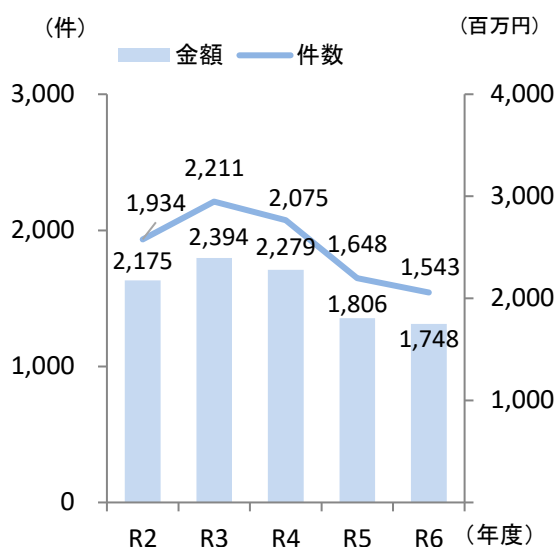
沖縄振興開発金融公庫(理事長:新垣尚之、以下「当公庫」)が取り扱う「国の教育ローン(教育資金)」の令和 6 年度融資実績は、1,543 件(前年度比 93.6%)、17 億 48 百万円(同 96.8%)となりました。

当公庫では、「地理的、経済的要因に左右されず、公平な教育機会を確保する」(新・沖縄 21 世紀ビジョン基本計画より抜粋)との政策的観点から、離島地域における人材育成やひとり親家庭等支援を目的とした金利を優遇する独自の特例制度を設け、これらの積極的な活用にあつています。

令和 6 年度の教育離島特例(平成 22 年度創設)の適用実績は 229 件、3 億 1 百万円となり、これまでの累計は 3,138 件、32 億 72 百万円に達しました。また、「母子家庭・父子家庭特例」の適用実績は、460 件(同 102.4%)、4 億 98 百万円(同 107.9%)となりました。そのうち、親の学びなおしを支援する「教育ひとり親特例」の適用実績は、9 件(前年度 7 件)、5 百万円(同 5 百万円)であり、累計では 119 件、80 百万円となっています。

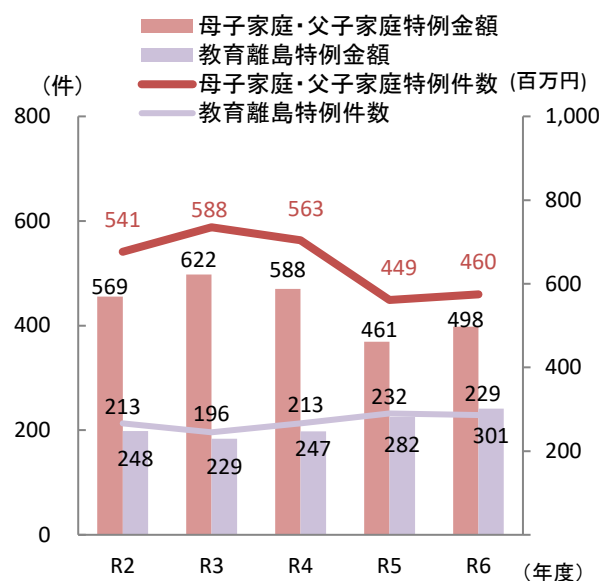
さらに、令和 7 年度には教育一般資金貸付の返済期間を 18 年から 20 年へ延長し、教育離島特例および教育ひとり親特例の限度額を 350 万円から 450 万円へ引き上げる制度拡充を行っています。また、教育資金をご利用のお客様の多くが会社員や日中業務に従事されている方を考慮し、教育資金に関するご相談やお申込み手続きをより便利にするため、事業性資金に先立ち、当公庫のホームページを通じて来店予約や申し込みが可能な Web サービスを導入しました(令和 7 年 4 月より全店で実施)。これにより、お客様の利便性向上(待ち時間の短縮や来店頻度の軽減等)を図るとともに、デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進を強化しています。

教育資金の融資実績



(注)債権ベースの件数・金額

主な利率特例を利用した教育資金の融資実績



(注)債権ベースの件数・金額

主な利率特例の利用実績

(件)

年 度		R2	R3	R4	R5	R6	合計
融資件数		1,934	2,211	2,075	1,648	1,543	9,411
主 な 特 例	母子家庭・父子家庭特例	541	588	563	449	460	2,601
	教育ひとり親特例	14	15	9	7	9	54
	教育離島特例	213	196	213	232	229	1,083

(百万円)

年 度		R2	R3	R4	R5	R6	合計
融資金額		2,175	2,394	2,279	1,806	1,748	10,401
主 な 特 例	母子家庭・父子家庭特例	569	622	588	461	498	2,738
	教育ひとり親特例	9	8	5	5	5	33
	教育離島特例	248	229	247	282	301	1,308

※単位未満の金額を四捨五入のため、合計と一致しない場合がある。

来店予約サービスはこちら



インターネット申し込みはこちら



〔問合せ先〕 融資第二部 融資相談・教育恩給担当室
担当: 檜(かたぎ) TEL 098(941)1798



本件に該当するSDGs

(参考資料)

1. 教育資金の制度概要

融資の種類	ご利用いただける方	資金の使い道	融資限度額	返済期間 (うち据置期間)	そ の 他
教育一般資金貸付	高等学校、専門学校、大学等に入学および在学される方の保護者またはご本人で、世帯の年収制限以内の方	入学および在学のために必要な資金(入学金、授業料、通学費など)	学生・生徒 1 人につき 350 万円(自宅外通学、海外留学等の一定の要件を満たす場合は、450 万円以内)	20 年以内 (うち据置期間は在学期間以内)	・ご返済は元利均等月賦払いまたはボーナス併用払いです。
沖縄人材育成資金貸付 (沖縄公庫 独自制度)	高等学校卒業相当の資格を得た後、短期大学、大学、大学院等で教育を受ける方の保護者またはご本人で、世帯の年収制限以内の方		学生 1 人につき 200 万円(原則、教育一般資金貸付の限度額までご融資を受けられている方が対象)		・(公財)教育資金融資保証基金による保証または連帯保証人が必要です。

※貸付利率は年 2.85%(令和 7 年 6 月 2 日現在)

2. 特例制度の概要

制 度 の 名 称		制 度 の 概 要
①	教育離島特例	沖縄県内の離島に住所を有する方を対象に、利率を 0.9% 低減する制度です。ただし、居住島以外の地域の大学等に入学および在学するために必要となる資金に限ります。
②	母子家庭・父子家庭特例	母子家庭または父子家庭の方を対象に、利率を 0.4% 低減する制度です。教育離島特例との併用も可能です。
③	年収 200 万円以下世帯特例	世帯年収 200 万円(世帯所得 132 万円)以内の方を対象に、利率を 0.4% 低減する制度です。教育離島特例との併用も可能です。
④	所得特例	世帯所得が非課税である方を対象に、利率を 0.4% 低減する制度です。教育離島特例との併用も可能です。
⑤	教育ひとり親特例	母子家庭の母または父子家庭の父を対象に、自ら入学および在学するために必要な資金(学び直し)について、利率を 1.3% 低減する制度です。
⑥	多子 500 万円以下世帯特例	子ども3人以上世帯かつ世帯年収 500 万円(世帯所得 356 万円)以内の方を対象に、利率を 0.4% 低減する制度です。教育離島特例との併用も可能です。
⑦	交通遺児家庭特例	交通遺児家庭の方を対象に、利率を 0.4% 低減する制度です。教育離島特例との併用も可能です。

①教育離島特例、④所得特例および⑤教育ひとり親特例は沖縄公庫独自制度です。